

エルサルバドル政治経済月報 (2021年7月分)

2021年7月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 国民共和同盟 (ARENA) 本部への検察の家宅捜索及び差し押さえ

(1) 7月2日、当国検察は、サンサルバドル市内にある国民共和同盟 (ARENA) の中央本部を捜索し、差し押さえを行った。2001年1月及び2月の大地震の際 (フローレス政権時) に台湾から受け取った被災者支援金の中から、ARENAが1,000万ドルをサカ元大統領の選挙キャンペーンの資金に使用したとの疑いがもたれており、フローレス元大統領に関わりのある団体に支援の一部が送金された証拠も見つかった。

(2) デルガド検察庁長官は、今回の捜索及び差し押さえに関し、「2003年10月及び2004年4月に、フローレス元大統領は台湾から一連の支援を受け取った。その際、地震による被害を受けたエルサルバドル国民に向けたプロジェクトを9件実施すると発表していたものの、実際に行われたのは4件であった。ARENAが使用した1,000万ドルを少しでも取り戻そうというのが今回の目的である」と説明した。

(3) 捜索には、デルガド検察庁長官の他、ビジャトロ司法・公共治安大臣、アリアサ国家文民警察 (PNC) 長官が同行した。中央本部建物と乗用車12台が差し押さえられた他、党が所有していた290万ドルの政党交付金が凍結された。押収額は390万ドルにのぼる。

(4) ブケレ大統領は、差し押さえられた ARENA 本部を、青少年アスリートのための体育館とする旨発表した。また、差し押さえられた他の財産や銀行口座を使用し、元々台湾からの支援を受ける予定であったサンタテクラ市ラス・コリーナの被災者家族のための基金を立ち上げること、及び押収した政党交付金290万ドルを、小学校15校の改修に使用する予定であることを併せて発表した。

(5) 今回の捜索及び差し押さえは、米国政府が中米北部三カ国の汚職者リストであるエンゲル・リストを発表した翌日に行われたため、同リストから人々の関心をそらすために捜索が実施されたと指摘されている。また、捜索及び差し押さえを許可する書類が提示されず、捜索には判事が同行していなかった点に対し、批判の声が上がっている。

2. メキシコ人ジャーナリストへの国外退去命令

(1) 7月6日、当国政府は、ネットメディア (El Faro) に所属する、メキシコ人ジャーナリストのダニエル・リサラガ氏に対し国外退去を命じた。

(2) リサラガ氏は、メキシコの汚職問題について調査したことで中南米では知られているジャーナリストであり、大学でジャーナリズムを教える講師でもあるが、当国政府は同氏をジャーナリストとは認めず国外退去を命じた。

(3) 同政府は、リサラガ氏が2021年5月12日に観光ビザで当国に入国したものの、同年5月31日から当国で経済活動をしており、滞在期間中の費用は自身の貯蓄と新聞社からの2,000米ドルの収入で賄うとしたが、その収入に関する合法的な証明書を提示できず、うち700米ドルを住居費用に充てたと説明した。加えて同政府は、リサラガ氏をジャーナリストまたは編集者として証明する文書はなく、そのために同氏への制裁プロセスが開始され、滞在許可の申請が拒否された旨述べた。

(4) なお、これまでもブケレ大統領は独立系メディアに対する攻撃を行っており、「El Faro」は何度も当国政府による嫌がらせを受けてきたメディアの1つとされている。

3. 機密費に関する特別委員会の設立

(1) 7月13日、当国国会は、過去の政権が大統領府に割り当てられる機密費から自然人及び法人に対して支払った「特別手当」に関する調査を目的とした特別委員会を設立した。ブケレ大統領の支持政党でもある新思想党 (NI) 及びエルネスト・カストロ国会議長が、同特別委員会を提案し、賛成 77 票をもって可決された。

(2) 同特別委員会のホルヘ・カストロ委員長は、1989 年以降の過去の政権は機密費という枠組みで、7,000 万ドルを政府関係者に支払っており、中には毎月 5,000 ドルから 30,000 ドルを受け取っていた者もいるとした。

(3) ブケレ大統領の法律顧問をしているハビエル・アルゲダ氏は、同特別委員会の設立を支持し、本件は国民共和同盟 (ARENA) 及びファラブンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN) の過去の政権が行ってきた汚職を明らかにする、一つのメカニズムだと述べた。

4. 当国政府の元閣僚 5 人の逮捕

(1) 7月22日、当国検察庁 (FGR) 及び国家文民警察 (PNC) は、フネス政権下 (2009-2014) におけるファラブンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN) の元閣僚 5 名を逮捕した。逮捕理由はいずれもマネーロンダリングであり、逮捕者と不正に受け取ったとされる金額は以下のとおりである。

ア カルロス・カセレス前財務大臣：21 万ドル

イ ビオレッタ・メンヒバル元保健副大臣：17 万 7,000 ドル

ウ エリンダ・アンダル前教育副大臣：16 万 2,000 ドル

エ カリクスト・メヒア前労働大臣：20 万 8,000 ドル

オ ウゴ・フローレス前農牧副大臣：17 万 4,000 ドル

(2) デルガド検察庁長官は、マネーロンダリングを理由に他 5 名に対する逮捕状が出されている旨言及し、該当者と不正に受け取ったとされる金額は以下のとおりである。なお、逮捕状が出されている以下の 5 名もフネス政権下における元閣僚である。

ア サルバドル・サンチェス・セレン前大統領 (当時副大統領)：53 万ドル

イ ヘルソン・マルティネス前公共事業大臣：29 万ドル

ウ リナ・ドロレス・ポール元環境・天然資源副大臣：17 万 7,000 ドル

エ ギジェルモ・ロペス・スアレス元 CEPA (エルサルバドル空港港湾運営委員会) 副総裁：56 万 5,000 ドル

オ マニュエル・メルガル元司法・公共治安副大臣：受け取った額は不明。

(3) また同検察庁長官は、当国政府の元閣僚が受け取ったとされる資金の出所は大統領府の機密費であり、財務省が国会の許可なしに資金を移動させていた旨説明した。一方で FMLN のオルティス党首は、本件はブケレ大統領が政治的迫害を目的として行った違法行為である旨反論した。

5. 憲法改正にかかる作業チームによる国民投票導入の提案

(1) 7月24日、ウジョア副大統領をリーダーとする憲法改正について検討を行う作業チームが、憲法改正プロセスに国民投票を導入することを検討している旨明らかにした。

(2) 現行の憲法第 248 条は、憲法を改正するには現在の国会で可決した後、選挙を経て新しく成立する次の国会でも承認を得る必要がある旨定めている。ウジョア副大統領は、国民投票メカニズムを導入したとしても、現行の憲法改正プロセスは変更しない旨明言しているものの、どのように国民投票メカニズムを実際に改正プロセスに組み込むかという点については現時点では明かしていない。

(3) ウジョア副大統領の上記発言にも関わらず、憲法改正プロセスにおける国民投票導入という提案は、国内の法学者の間で懸念を引き起こした。デ・トリゲロス経済社会開発財団 (FUSADES) 法律局長は、「国民投票のような直接的な民主主義への参画メカニズムを立ち上げることは、より良く、より広範な民主主義を実現することを必ずしも意味せず、多くの場合国民投票のような仕組みは、人民を操るために利用される」と警告した。

(4) サンドバル汚職対策法律相談所 (ALAC) 調整官は、国民投票は「民衆が政治に直接参加で

きるメカニズム」であると喧伝されているものの、このやり方は、大統領の権力に永続性を与えるためにボリビアやベネズエラで行われたものと同様である旨指摘した。

(5) 憲法改正にかかる作業チームは、独立 200 周年を迎える 9 月 15 日に、ブケレ大統領に憲法改正案を提出する予定。作業チームは現在 196 項目の改正事項を提案しているが、その具体的な内容については、大統領への改正案内容として、リコールの導入及び最高裁判所とは別の機関としての憲法裁判所 (Tribunal Constitucional) 創設が提案されている。

6. 刑事訴訟法改定の動き

(1) 7 月 27 日、ビジャトロ司法・公共治安大臣は、汚職に対する時効を無効化とし、汚職に対する処罰の遡及を可能とする刑事訴訟法の改正案を当国国会に提出した。

(2) 現行の刑事訴訟法第 32 条では、拷問、テロ、誘拐、ジェノサイド、強制失踪、未成年者に対する性的犯罪の行為に対する処罰等が時効の対象外とされているが、同大臣が提出した改正案は、同法第 32 条に、横領、違法な取引、不当な徴収、(国際間での) 収賄、買収、職権乱用といった行為等も時効の対象外として含む。

(3) 同法案が成立すれば、当国検察庁 (FGR) は、たとえ 10 年以上前の政府関係者の汚職であっても処罰を科すことが可能となり、当国のカストロ国会議長は、同法案が汚職に対するエルサルバドル政府の正面からの闘いの証であると評価し、全政党が賛成票を投じることを望む旨言及した。

外交

1. 米国政府によるエンゲル・リストの発表

(1) 7 月 1 日、米国政府は中米北部三カ国の汚職者リスト (エンゲル・リスト) を公表した。当国において、同リストに挙げられた者は計 14 名であり、当該者は直ちに米国査証が失効され、また米国の法律の下、他の財政的措置に直面する可能性がある。

(2) 米国政府が発表した同リストに対し、メインズ当地米臨時代理大使は「(当国の政府関係者及び企業家の) 不正行為に歯止めをかけるために、米国によるさらなる措置があるだろう」と言及し、エンゲル・リストは一回きりの発表ではない可能性を示唆した。またブリンケン米務長官は、「汚職との戦いと民主主義による統治の確立に献身する、エルサルバドルの政府当局と引き続き協力していく」と述べた。

(3) 当国において、エンゲル・リストに名前が掲載された者は以下のとおり。

- ア コナン・カストロ大統領府法務担当補佐官
- イ カロリーナ・レシーノス内閣担当大統領補佐官
- ウ ロランド・カストロ労働大臣
- エ ロヘリオ・リバス前司法・公共治安大臣
- オ オシリス・ルナ刑務所長官
- カ ウォルター・アラウホ元最高選挙管理委員会「TSE」代表
- キ パブロ・アンリケル前農牧大臣
- ク ホセ・ルイス・メリーノ元外務副大臣
- ケ ジグフリド・レジェス元国会議員
- コ エキセル・ミジャ前ラ・ウニオン市長
- サ カルロス・レジェス国会議員「国民共和同盟 (ARENA)」
- シ ギジェルモ・ウエエルマン最高選挙管理委員会判事
- ス エンリケ・ライス (企業家)
- セ アドルフォ・サルメ (企業家)

2. 日 SICA 外相会合及び日エルサルバドル外相会談

(1) 7 月 16 日、ヒル外務大臣は、グアテマラの首都であるグアテマラシティで開催された日

SICA 外相会合に出席し、その機会に茂木外務大臣との二国間会談を行った。

(2) ヒル大臣は茂木大臣に対して、新型コロナウイルス (COVID-19) によって生じた、パンデミックという世界的な緊急事態に対し日本政府が実施した、当国発展のための重要な貢献に謝意を伝えた。

(3) またヒル大臣は、「茂木大臣との二国間会談は、治安、雇用の創出、若者へのキャパシティ・ビルディング、移民といったテーマにおける、当国と日本の協力関係を強化するためのイニシアティブ及び具体的なプロジェクトを模索する上で非常に重要なものになった」と述べた。

(4) 同様にヒル大臣は、SICA 域外のオブザーバーである日本というパートナーと共に、これまで、教育、健康、人間の安全保障、社会保障や防災、環境、食料安全保障、貿易、投資、文化、スポーツ等のテーマを含んだレジリエンスの強化という、経済的・社会的開発に焦点を絞ったプロジェクトを達成してきたと表明した。また、その他の重要な成果として、エルサルバドル病院の建設及び機材供与における支援を強調した。

(5) 日 SICA 外相会合では、中米各国の外務大臣は茂木大臣に対し、日本と SICA 加盟国の友好関係、さらに SICA 加盟国の地域が、今日において直面している課題の克服をする上で、日本政府の協力の重要性を強調した。

(6) 同様に中米各国の外務大臣は、とりわけワクチン接種のプロセスにおける日本人と日本政府の支援への感謝の気持ちを伝え、災害リスクの予防や気候変動との闘いといった共通の関心事項においても同様に感謝している旨伝えた。

(7) 日 SICA 外相会合終了後、ヒル大臣は、地域の課題に関する取り組みのために、臨時の SICA 外相会合に出席した。現在、SICA 加盟国はパンデミック後の経済活性化、貿易、投資や観光に関し協議している。

3. ハイチ大統領暗殺に関する非難表明

7月7日、当国外務省は、ハイチ大統領の暗殺を非難する声明を発出したところ、全訳以下のとおり。

(1) エルサルバドル政府は、外務省を通じて、ポルトー・プランスにあるジョブネル・モイーズ・ハイチ大統領の自宅で起きた同大統領の暗殺を強く非難する。

(2) エルサルバドル政府は、兄弟国であるハイチが一日も早く政治的・社会的協調の道を見つけることを強く望む。

(3) またエルサルバドル政府は、この困難な時期にハイチの人々と連携し、民主主義国において権力を行使するための手段となってはならない、あらゆる形の暴力を拒否する。

4. ヒル外務大臣の CELAC 外相会合出席

(1) 7月24日、ヒル外務大臣は、エルサルバドル政府を代表し、メキシコシティで開催された第21回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 外相会合に出席した。今回の外相会合は、9月18日に開催予定の CELAC 首脳会合に先駆けて開催された。同首脳会合は、新型コロナウイルスのパンデミック以降、ラ米・カリブ地域の首脳が集まる初めての場となる。

(2) 外相会合において、ヒル大臣は、このハイレベル会合が開催されたことへの歓迎の意を表明すると共に、今回の開催は、世界的な衛生上の危機の中で、発展に向け前進しようとする CELAC 加盟国の意思と決意の表れであると評価した。また、ヒル大臣は CELAC が地域フォーラムとしての役割を強化し、議長国をローテーションで回し続けていくことの必要性を訴えた。

(3) エルサルバドル政府がとった新型コロナウイルス対策及び戦略として、ヒル大臣は、ブケレ大統領が推し進めた様々な社会的イニシアティブにつき言及した。同大臣は、「エルサルバドル政府は、全国の保健システムと教育システムの強化を支援した。これは、持続可能な開発における2つの中心的な柱である。」と述べた。また、新型コロナウイルスワクチン確保に向けたラ米・カリブ地域の国々の取り組みに対する謝意を表明した。

(4) 最後に、ヒル大臣はエルサルバドル国民の利益のため、(地域の) 共通合意やイニシアティブを推し進め、団結を強めるというエルサルバドルの決意を新たに表明した。

(5) CELAC 外相会合は、議長国であるメキシコのエブラル外務大臣が議長を務め、ラ米・カリ

ブ地域30か国以上から代表団が出席した。また、バルセナ国連ラ米カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長及びベルデゲ国連食糧農業機関（FAO）ラ米カリブ地域代表も出席した。

5. サンチェス・セレン元大統領のニカラグア国籍取得

（1）7月30日付のニカラグア官報（La Gaceta）に、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）に所属していた、サンチェス・セレン元大統領、同大統領のファーストレディーであるロサ・マルガリータ・ビジャルタ氏、娘のクラウディア・リセッテ・サンチェス・ビジャルタ氏、及び孫のファン・カルロス・グアルダド・サンチェス氏がニカラグア国籍を取得した旨が公表された。

（2）サンチェス・セレン元エルサルバドル大統領は、当国のフネス政権時（2009-2014）に副大統領、2014-2019年には当国の大統領を務めた人物である。ブケレ政権下における検察庁は（FGR）、マネーロンダリングを理由にインターポール（ICPO）に同大統領に対する国際逮捕手配書（赤手配書）を要請していたが、ニカラグア憲法では同国市民を他国へ引き渡すことを禁じている。

経済

1. 2021年第1四半期のGDPの発表

（1）7月1日、エルサルバドル中銀（BCR）は、2021年第1四半期のGDP成長率を発表した。前年同期と比べ、GDP成長率は3.04%増を記録し、当国経済は新型コロナウイルス（COVID-19）による経済不況以前の水準にまで回復した。

（2）ロドリゲス同中銀総裁は、「2020年第1四半期における当国経済はパンデミックの影響を受けていないことを思い出してほしい。当国における経済活動の制限を開始したのは、昨年3月後半のことである」と説明した。

（3）各金融機関の予測値では、2021年における当国経済はプラス成長であり、BCRは6.0%増（前年比）、国際通貨基金（IMF）は4.2%増（前年比）、世銀は4.1%増（前年比）と予測している。

2. 最低賃金引き上げの決定

（1）7月2日、最低賃金国家委員会（Consejo Nacional de Salario Minimo：CNSM）が、当国の最低賃金の20%引き上げを承認した。CNSMに参加する政府関係者及び労働者は賛成票を、全国民間企業連盟（ANEP）は反対票を投じた。政府関係者及び労働者の賛成を受け、CNSMは最低賃金引き上げを承認した。

（2）各セクターにおける、現行の最低賃金と引き上げ後の月額最低賃金は以下のとおり。

- ア 商業及びサービス業：304.17米ドル（現行）、365米ドル（引き上げ後）
- イ 工業：304.17米ドル（現行）、365米ドル（引き上げ後）
- ウ マキラ及び繊維業：299.30米ドル（現行）、356.16米ドル（引き上げ後）
- エ 農牧業：202.88米ドル（現行）、243.16米ドル（引き上げ後）

3. ECLACによる2021年の経済成長予測

（1）7月8日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2021年の経済成長予測にかかる報告書において、当国の経済成長率予測を5.0%に上方修正した。ECLACは昨年12月には、当国の経済成長率を3.5%と予測していた。

（2）他方で、同報告書は2021年の当国の経済成長率は、2020年の▲7.9%という経済縮小から回復するには不十分な数値である旨指摘した。また、2022年には、当国の経済成長率は3%に停滞するとも指摘している。

（3）8日、バルセラ ECLAC 委員長は最新の報告書を発表したオンライン会議において、ラ米・カリブ地域は2020年に▲6.8%という大きな経済の落ち込みを経験したが、2021年は5.2%の経

済成長を記録するであろうというポジティブな見方を示した。中米地域においては、ECLAC は、2020 年の経済成長率が▲7.3%であったのに対し、2021 年の経済成長率は 5.1%になると予測している。

(4) 公的債務に関し、2019 年の中米諸国の公的債務が GDP 比 49.8%であったのに対し、2020 年には 61%まで上昇した。中でも、エルサルバドルの公的債務は GDP 比 91.8%、コスタリカは GDP 比 81.3%と高い数字を記録している。

(5) 2021 年のラ米・カリブ地域の経済成長率は 5.2%になると予測されているものの、今後その成長は減速し、2022 年の成長率は 2.9%になるとみられている。理由としては、新型コロナウイルス感染拡大がラ米・カリブ地域経済の構造的な問題を深刻化させ、これが経済活動の回復を遅らせている点が挙げられる。

(6) また、全体的に 2020 年の経済の落ち込みが大きかったため、2021 年の経済成長予測は前年比で高い数値となっているが、これは必ずしも 2022 年に全てのラ米・カリブの国々が、新型コロナウイルス感染拡大以前の経済状況に戻るということを意味していない。ECLAC は、ラ米地域が今後鈍い経済成長、不十分な投資及び雇用、環境問題の悪化等これまで経験した道のりを再びたどる恐れがあると警告した。

●2021 年 経済成長予測 (括弧内は前年度の数値)

ラ米・カリブ地域 : 5.2% (▲6.8%)

中米地域 : 5.1% (▲7.3%)

パナマ : 12% (▲17.9%)

エルサルバドル : 5.0% (▲7.9%)

ホンジュラス : 5.0% (▲9.0%)

グアテマラ : 4.6% (▲1.5%)

コスタリカ : 3.2% (▲4.1%)

ニカラグア : 2.0% (▲2.0%)

●2020 年 家族送金の対 GDP 比

エルサルバドル : 24.1%

ホンジュラス : 23.6%

ニカラグア : 14.7%

グアテマラ : 14.6%

4. 2021 年上半期における当国の輸出状況

(1) 7月15日、エルサルバドル中銀 (BCR) は、2021 年上半期における当国の輸出状況について発表した。右半期の輸出総額は 32 億 5,280 万ドル (前年同期比で 48.1%増) を記録し、当国の輸出部門は、2020 年の新型コロナウイルス (COVID-19) の影響から回復傾向にある。

(2) ロドリゲス同中銀総裁は、2021 年上半期における当国の輸出状況に関し、輸出に関する 31 の経済活動部門中 29 部門が前年同期比でプラス成長にあると述べ、BCR の公式統計によれば、衣料品は 92%増、繊維製品は 51%増、紙製品は 14%増、金属加工品は 57%増、食料品は 13%増となった。

(3) さらにロドリゲス総裁は、当国の輸出額は、2021 年 2 月から 6 月にかけて毎月 5 億ドル以上を記録し、輸出状況の回復は主要な貿易相手国の経済回復にあると説明した。2021 年上半期における当国の主な輸出先として、米国が全体の 40%、グアテマラが 17%、ホンジュラスが 15.6%、ニカラグアが 6.9%、コスタリカが 4.0%、韓国が 2.3%、メキシコが 2.0%、パナマが 1.9%、ドミニカ共和国が 1.6%、ドイツが 0.9%を占めた。

(4) 他方、当国の農産物の輸出部門は国際価格の上昇に伴い好調にある。当国における 2020 年上半期のコーヒーの輸出量は、54 万 3,000 キンタル (約 2,497 万 8,000Kg) で 8,320 万ドルに対し、2021 年上半期の輸出量は、53 万 3,000 キンタル (約 2,451 万 8,000Kg) で 8,960 万ドルとなった。砂糖においては、2020 年上半期の輸出量は 910 万キンタル (約 4 億 1,860 万 Kg) で 1 億

5,060万ドルに対し、2021年上半期の輸出量は830万キントル（約3億8,180万Kg）で1億5,110万ドルとなった。

5. IMF との借款交渉

（1）7月15日、国際通貨基金（IMF）のゲリー・ライス報道官は、エルサルバドル政府 IMF が借款交渉をめぐる協議を引き続き行っている旨明らかにした。協議内容は、当国経済や財政、さらにはビットコイン法も含まれている旨表明した。

（2）またライス報道官は、「エルサルバドルで起きている事柄を引き続き注視していくとともに、我々は IMF が提供し得るプログラムに関しエルサルバドル当局と協議している」と付け加えた。

（3）当国におけるビットコイン法に対し、IMF は当初懐疑的なコメントを寄せていたが、ライス報道官は、ビットコインを借款交渉の合意達成に向けた1つのテーマと捉え、「エルサルバドル当局はビットコインの使用は選択的であると公に説明した」と述べた。

6. JP モルガン社による EMBI 値の発表

（1）JP モルガン社が発表した7月21日時点における当国の新興市場債券インデックス（Emerging Markets Bond Index : EMBI）値は、7.83ポイントで、中南米ではベネズエラの27.00ポイント、アルゼンチンの15.97ポイントに次ぎ3番目に高く、中米諸国では最高値となった（10年間の米国国債を基準に、同数値が高いほど投資リスクが高いとされる）。

（2）フランシスコ・ガビディア大学のクラウディオ・デ・ロサ経済学者は、2019年12月における当国のEMBI値と比較し、今回の発表値は2倍近く高い旨指摘し、さらに同経済学者は、EMBI値の上昇要素として、5月1日の最高裁憲法法院判事5名及び検察庁長官の罷免、十分な審議がされないまま可決されたビットコイン法が挙げられる旨説明した。

（3）7月21日時点における主な中南米諸国のEMBI指数は以下のとおり。

ア	グアテマラ	: 2.51 ポイント
イ	ホンジュラス	: 3.53 ポイント
ウ	パナマ	: 1.76 ポイント
エ	コスタリカ	: 4.63 ポイント
オ	エクアドル	: 7.81 ポイント
カ	アルゼンチン	: 15.97 ポイント
キ	ベネズエラ	: 27.00 ポイント
ク	エルサルバドル	: 7.83 ポイント
ケ	平均値（中南米諸国）	: 3.62 ポイント

7. Moody' s 社による当国の格付け評価

（1）7月30日、米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody' s）は、エルサルバドルのソブリン債格付け評価を「B3」から「Caa1」に格下げした旨発表した。Moody' s の格付け表に基づけば、「Caa」に属するグループが発行するソブリン債は投機的であり、信用リスクは高いとされる。

（2）当国の格付け評価を格下げした理由としてMoody' s は、第一に、2023年1月以降のソブリン債返済における当国の支払い能力リスク、第二に、当国の資金調達における見通しの不確実性などを挙げている。

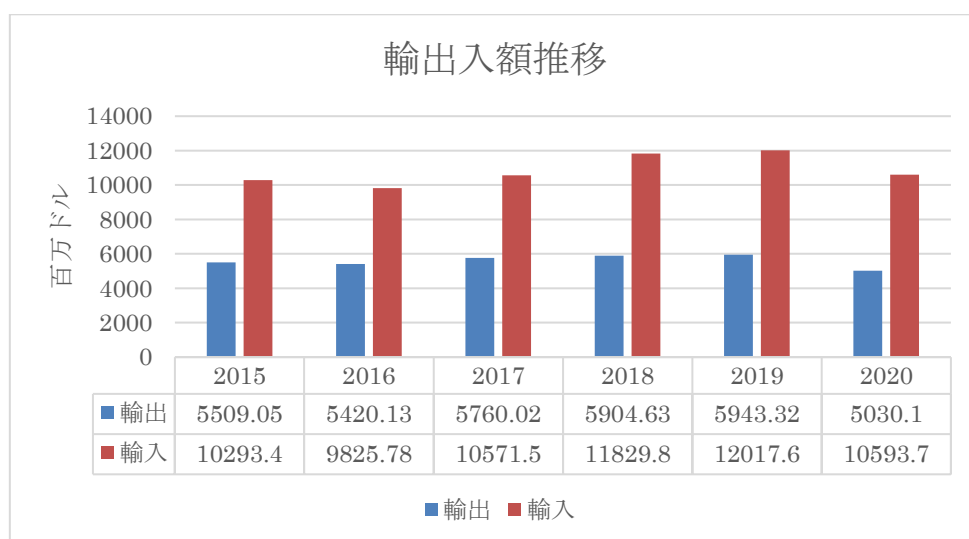
（3）他方Moody' s は、2021年のエルサルバドル経済を4.5%のプラス成長（前年比）と予測し、右成長理由を家族送金増加に伴う内需拡大としているように、当国経済をポジティブにとらえている。しかし同社は、検察庁とエルサルバドル無処罰対策国際委員会（CIGIES）の協力協定破棄、当国国会による最高裁憲法法院判事及び検察庁長官の罷免、ビットコインの法定通貨化の法案可決や13億ドルをめぐるIMF との借款交渉が長引いているといった事例が、（当国経済の）不確実性を高め、ソブリン債の持続性や同市場へのアクセスといった新たな課題に直面している旨指摘した。

(4) 7月30日のMoody'sによる発表で格付け評価が「Caa1」に格下げされた他の国々は以下のとおり。

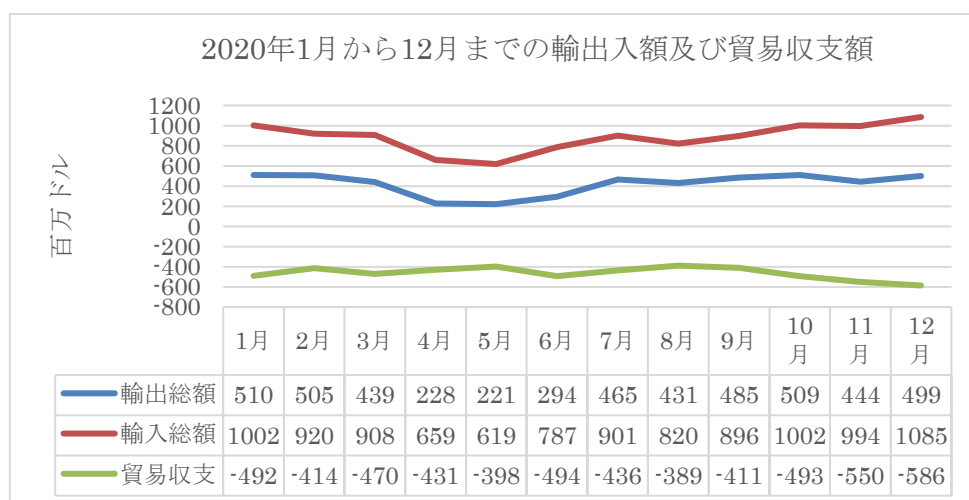
- ア アンゴラ
- イ コンゴ
- ウ エチオピア
- エ ガボン
- オ イラク
- カ マリ
- キ スリランカ
- ク バルバドス

8. 輸出入額

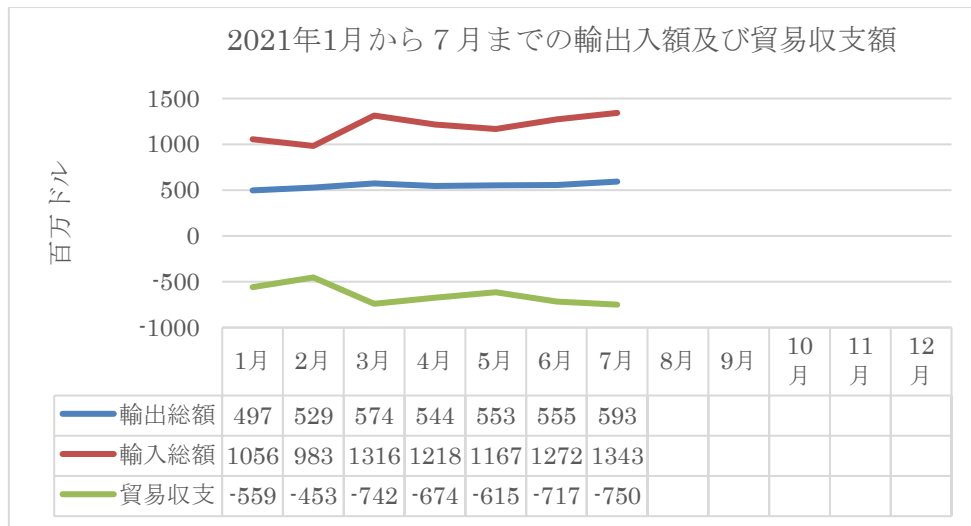
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比▲15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比▲11.8%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

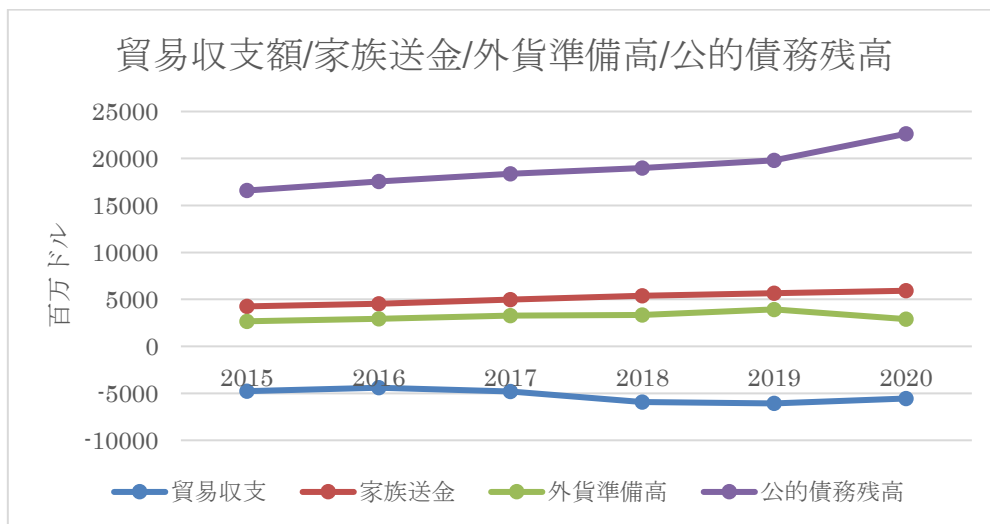


(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

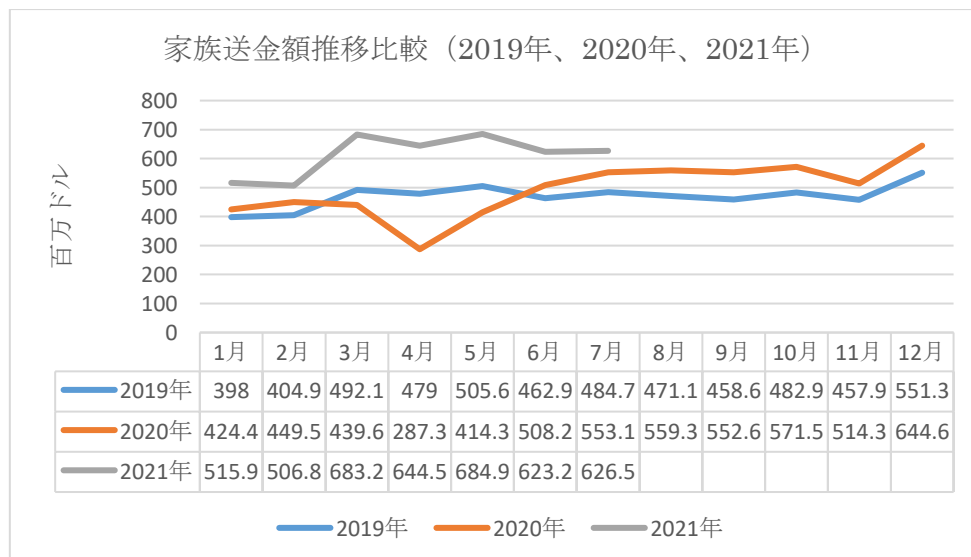
9. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

・2020年度の貿易収支額は▲5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



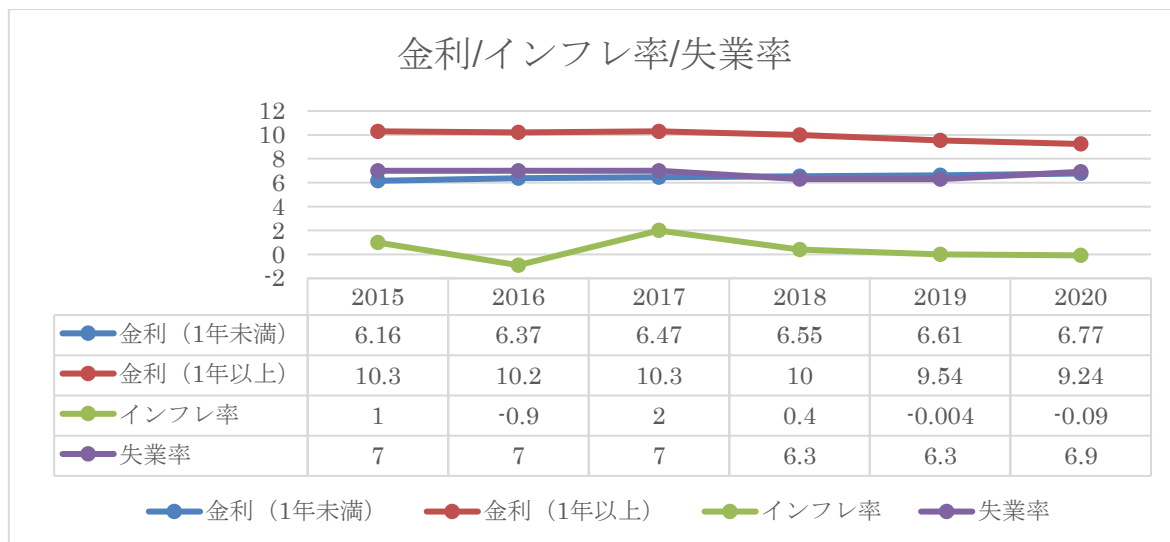
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

10. 金利・インフレ率

- ・2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・2020年の失業率は6.9%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

治安

1. エルサルバドル国内における強制移住の実態とその背景

- （1）エルサルバドル国内における強制移住の実態調査及び被害者に対する各種支援を行っている人権保護監察局（PDDH）の統計によると、2016年から2020年の過去5年間で、エルサルバドル国内で強制移住を余儀なくされた家庭は643世帯、1,666名が影響を受けたことが明らかになった。被害者の大半は、ギャングメンバーからの恐喝や家族（娘）の引き渡し要求から逃れるためとされている。
- （2）統計によると、過去5年間のうち最も強制移住が少なかったのは2020年であるが、政府が同年に実施した新型コロナウイルスに係る完全自宅待機命令により、外出が厳しく制限されていたにも関わらず、83世帯218名が強制移住を余儀なくされており、右命令期間中であっても地域におけるギャンググループの影響力が存在したことが明らかになった。なお、2021年1～3月の時点で既に24世帯の強制移住の事実が判明しているが、同様に強制移住の被害者を支援する民間団体のクリスサルでは、1～6月にかけて既に200名もの強制移住に関する被害者を確認している。
- （3）強制移住を余儀なくされた人々の90%は、自らが住む地域のギャンググループに起因するものであるが、他方10%は警察による嫌がらせに起因するものであった。右理由は、強制移住の発生率が高い地域で発生している傾向にあり、それらの地域においては、若者の犯罪率が高く、警察からの嫌がらせを受けている若者が多いという現れである。

2. 在エルサルバドル米国大使館派遣警察官に対する傷害事件

- （1）7月13日午前、ラリベルタ県アンティグオ・クスカトラン市に所在する在エルサルバドル米国大使館周辺で警戒に従事していた国家文民警察（PNC）の要人警護局（PPI）の警察官が刃物で首を切りつけられ、負傷するという事件が発生した。
- （2）警察官はすぐに病院へ搬送され、重傷ではなく容態は安定している。その後、容疑者はサンサルバドル市内で確保されたが、犯行時の状況、動機は明らかになっていない。
- （3）犯行の発生を受け、メインズ米国臨時代理大使は、自身のツイッターアカウントを通じて「米国大使館の警護に配置されていた警察官が攻撃された。私たちはこの暴力行為を非難し、被害者の回復を祈る。PNCの速やかな反応に感謝し、捜査当局と緊密に協力している」とのメ

ッセージを発出した。

3. 犯罪地域コントロール計画の第4フェーズ開始の発表

- (1) 7月19日、ブケレ大統領は、犯罪地域コントロール計画 (Plan Control Territorial : PCT) の第4フェーズ「侵入 (Incursion)」の開始を発表した。同フェーズの目的は、ギャンググループによって危険地域となっている地区やコミュニティに居住するエルサルバドル人に安全を提供すべく、関与する軍隊の数を40,000人に倍増することである。
- (2) 同発表は、国家文民警察 (PNC) と共に、全国の犯罪行為を抑え込む目的で訓練された1,040人の兵士の宣誓式で行われ、同大統領は、「この宣誓式をもって、10,871人の兵士が治安維持のために割り当てられる予定であり、既に20,232人の兵士が活動中である」と説明した。
- (3) 15週毎に約1,000人の新たな訓練生が卒業することから、第4フェーズが目標としている数に達するまでには5年かかる予定であり、またブケレ大統領は、「第4フェーズは、愛国心を持った規律正しく誠心のある若者20,000人の雇用を生み出し、このことはギャンググループの性質とは相反することである、我々が必要としているのは、医師、消防士、兵士、そしてエンジニアである」と強調した。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1:十分注意区域	レベル2:不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
ステット旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイльта市	

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盗難強盜	誘拐
2021年6月	489	297	283	85	145	82	28	221	85	6	2
2021年7月	543	339	315	92	146	69	28	225	114	2	1

